

令和 4 年 度

事業計画書

公益財団法人 奈良県食肉公社

事業計画書目次

令和4年度事業計画	1
令和4年度収支予算書	3

令和 4 年度事業計画

1. 事業の実施方針

当公社は、平成26年4月1日から公益財団法人に移行し、畜産振興と県民生活の向上に寄与する公益目的に沿って、衛生的な食肉の提供を行うためと畜等に関する事業を行うとともに、食肉取引の適正化を図るため食肉地方卸売市場を開設し、県民に安全・安心な食肉を提供しています。

平成30年6月13日に公布された改正食品衛生法により、世界的に推奨されている食品の衛生管理手法である「HACCP（ハサップ）」に沿った衛生管理が制度化され、昨年6月に完全施行されたことにより、中核事業である「と畜事業」の衛生管理の徹底を図るとともに、「施設管理事業」においても「HACCP」に対応した衛生管理設備等を維持し、経年劣化した設備の更新を積極的かつ計画的に進めていきます。

また、奈良県食肉地方卸売市場の適正かつ健全な運営の確保を進めます。

2. 事業計画の概要

(1) 安全・安心なと畜事業の実施

- ・ 県内唯一のと畜場として、安全・安心なと畜事業の実施に努めます。
- ・ 「HACCP」に対応したソフト面の取り組みとして、食品衛生検査所等の関係機関と綿密な連携のもと、継続的な現場実践により作成した「HACCP」実施マニュアルに基づいた作業手順の確実な実施と、その再確認に引き続き取り組みます。

また、職員の意識向上を図るため、職場内外の研修や現場実践等を繰り返し実施し、より実効性のあるものになるよう努めます。

- ・ ハード面においては、昨年10月に蒸気ボイラーが老朽化のため使用不可能となり、急遽、リース事業を活用して更新整備を実施しております。
- ・ 令和7年度に予定している県流域下水道から市公共下水道への接続切替に伴う受益者負担金を4年分割で支出し、今後の下水道の接続切替を計画的に進めます。
- ・ 経年劣化が進んでいる施設や設備等についても、修繕等維持管理を行うとともに、今後必要となる設備の更新等も計画的に進めます。
- ・ 衛生管理に留意しながら、牛の個体識別情報管理により、出生から飼育・流通までの履歴を把握できるトレーサビリティ（追跡可能制度）による管理を行います。

(2) 効率的で透明性の高い運営

- ・ 収入面においては、昨年４月に豚熱が発生して以来、センターへの豚の出荷が停止している県外の養豚農場については、令和４年度の上半期に出荷再開を見通しています。

今後もと畜事業における衛生管理の強化を図る等、出荷受入体制の推進を行い、消費者に対し安全・安心な食肉の供給を推し進めるとともに、関係団体との連携のもと、大和牛とヤマトポークの大和畜産ブランドをはじめとする県内産肉畜を中心にと畜頭数の増加に努めます。

- ・ 支出面においては、従来より経費削減を進めてきましたが、物品調達方法の見直し等により更なる経費の削減に努めます。
- ・ 施設の設備更新については、平成２７年度から平成２９年度にかけて、センターの基幹設備である冷却設備を更新整備し、令和３年度には老朽化した受水槽と蒸気ボイラーを更新整備したところです。これらの更新整備については、一般財団法人畜産環境整備機構のリース事業を活用し、設備投資費用の平準化及び軽減化を図りつつ、施設の整備充実を進めています。

(3) 治水・環境対策等

- ・ 環境保全対策協議会を開催し、治水・環境対策のために必要な協議を行います。
- ・ 地域に開かれたセンターとして多目的グラウンドを一般開放し、安全安心な食肉の生産過程を知ってもらうために、施設見学者の受入を実施します。

(4) 奈良県食肉地方卸売市場の管理

- ・ 市場開設者として、適正かつ健全な運営を確保するため、卸売業者、買受人等の指導、監督に努めます。
- ・ 令和２年６月に改正卸売市場法が施行されたことに伴い、今後はさらに、公正な取引環境の場としての公的な役割を維持しつつ、取引の実態に応じて創意工夫を生かした取組を促進することにより、市場の活性化を図ります。

令和４年度 収 支 予 算 書

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	公 1		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	0	15,000	15,000
基本財産受取利息	0	15,000	15,000
事業収益	43,992,800	9,707,200	53,700,000
施設管理事業収益	3,232,000	0	3,232,000
と畜事業収益	32,013,000	0	32,013,000
法人管理事業収益	8,747,800	9,707,200	18,455,000
受取補助金等	348,183,000	0	348,183,000
受取地方公共団体補助金	348,183,000	0	348,183,000
雑収益	90,000	3,568,000	3,658,000
雑収益	90,000	3,568,000	3,658,000
経常収益計	392,265,800	13,290,200	405,556,000
(2)経常費用			
事業費	458,623,554	0	458,623,554
役員報酬	3,015,009	0	3,015,009
給料手当	115,951,454	0	115,951,454
法定福利費	21,371,000	0	21,371,000
退職給付費用	6,010,600	0	6,010,600
旅費交通費	229,500	0	229,500
通信運搬費	198,200	0	198,200
消耗什器備品費	378,000	0	378,000
消耗品費	5,982,000	0	5,982,000
修繕費	8,000,000	0	8,000,000
印刷製本費	247,400	0	247,400
光熱水料費	38,950,000	0	38,950,000
賃借料	21,284,700	0	21,284,700
支払利息	1,552,000	0	1,552,000
保険料	848,100	0	848,100
租税公課	10,234,000	0	10,234,000
支払負担金	2,016,000	0	2,016,000
委託費	146,001,000	0	146,001,000
役務費	350,000	0	350,000
雑費	191,600	0	191,600
補償補填及び賠償金	300,000	0	300,000
減価償却費	65,517,454	0	65,517,454
賞与引当金繰入	9,995,537	0	9,995,537
管理費	0	14,211,082	14,211,082
役員報酬	0	552,696	552,696
給料手当	0	4,283,193	4,283,193
法定福利費	0	6,157,000	6,157,000
旅費交通費	0	76,500	76,500
通信運搬費	0	46,800	46,800

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	公 1		
消耗品費	0	635,000	635,000
印刷製本費	0	39,600	39,600
光熱水料費	0	36,000	36,000
賃借料	0	114,300	114,300
支払利息	0	33,000	33,000
保険料	0	5,900	5,900
租税公課	0	545,000	545,000
支払負担金	0	13,000	13,000
役務費	0	154,000	154,000
雑費	0	15,400	15,400
減価償却費	0	502,582	502,582
賞与引当金繰入	0	1,001,111	1,001,111
経常費用計	458,623,554	14,211,082	472,834,636
当期経常増減額	△ 66,357,754	△ 920,882	△ 67,278,636
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入	0	2,500,000	2,500,000
経常外収益計	0	2,500,000	2,500,000
(2)経常外費用			
	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,500,000	2,500,000
当期一般正味財産増減額	△ 66,357,754	1,579,118	△ 64,778,636
一般正味財産期首残高	1,804,590,869	35,658,246	1,840,249,115
一般正味財産期末残高	1,738,233,115	37,237,364	1,775,470,479
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
指定正味財産期末残高	1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
III 正味財産期末残高	2,751,917,395	200,553,084	2,952,470,479

1 公益目的事業会計

公 1

と畜場及び食肉市場を設置し、牛、豚のと畜及び冷蔵保管を行うとともに、施設の維持管理を行う。

- ①施設管理事業
- ②BSE 対応施設維持管理事業
- ③衛生管理設備更新事業
- ④と畜事業 等

2 法人会計

法人の管理事業